

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

マルハニチロ株式会社

(E00015)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 8
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 9
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 9
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 横山 嘉人
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 横山 嘉人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	448,549	447,007	922,468
経常利益 (百万円)	11,897	11,496	25,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,761	8,114	16,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,878	7,310	13,262
純資産額 (百万円)	144,006	154,944	150,379
総資産額 (百万円)	541,384	534,407	520,318
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	166.48	154.19	317.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	24.3	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,723	9,240	16,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,934	△11,399	△11,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,422	4,281	△7,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,833	14,041	11,575

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.11	84.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- (1) 漁業・養殖事業……当社及び連結子会社〔大洋エーアンドエフ(株)他12社〕、非連結子会社3社、並びに関連会社5社〔うち、持分法適用会社1社〕において、はえ縄、まき網などの漁業、クロマグロやカンパチなど付加価値の高い魚の養殖、海外合弁事業を柱に、直接、水産資源の調達を行っております。
- (2) 商事事業……当社及び連結子会社〔大都魚類(株)、神港魚類(株)、九州中央魚市(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス他9社〕、非連結子会社5社、並びに関連会社18社〔うち、持分法適用会社6社〕により、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成されております。
- (3) 海外事業……当社及び連結子会社〔Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limited、Austral Fisheries Pty Ltd.、Westward Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.他20社〕、非連結子会社12社〔うち、持分法適用会社2社〕、並びに関連会社27社〔うち、持分法適用会社15社〕により、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成されております。
- (4) 加工事業……当社及び連結子会社〔ニチロ畜産(株)、(株)ヤヨイサンフーズ、(株)マルハニチロ北日本他8社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕により、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成されております。
- (5) 物流事業……連結子会社〔(株)マルハニチロ物流他5社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕において冷凍品の保管及び輸配送を行っております。
- (6) その他……当社及び連結子会社〔(株)マルハニチロアセット、アイシア(株)他4社〕、非連結子会社1社、並びに関連会社4社〔うち、持分法適用会社1社〕において、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資についても緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、人手不足問題の慢性化や大型台風などの自然災害に伴う悪影響が大きなリスク要因となっています。

当社グループ関連業界におきましては、国内における水産物取扱量が引き続き低調であり、また、原材料費や物流費は高止まり状態となっていることから、依然として予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の2年目を迎え、その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランディング活動にも継続的に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は447,007百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は9,896百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は11,496百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,114百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、カツオの取扱増、マグロの出荷増により増収となりましたが、メロの漁獲減とマグロの原価高・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は19,207百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、量販店・外食向けを中心に増収となりましたが、マグロの相場下落や中国向け高級商材の販売不振により減益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚全般の取扱高が減り、減収となりました。また、相場安や消費低迷により利益率も低下し、減益となりました。

畜産商事ユニットは、牛肉・豚肉が取扱増となり、また、豚肉の利益増により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は214,475百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,415百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、前年に比べ日本産青物魚の輸出事業等の売上が大きく落ち込みましたが、ニュージーランドでの漁獲好調とタイのペットフード事業での設備増強による操業効率の改善もあり、減収増益となりました。

北米ユニットは、欧州販売会社においては積極的な販売により増収となりましたが、マダラの減枠による取扱数量減、東カナダのカニ取扱数量減、鮭鱒の販売数量減及び相場下落等により、全体として減収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は80,235百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2,989百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、主力のお弁当カテゴリーの販売が減少し、それに伴う生産減の影響で、減収減益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、ゼリーの販売が梅雨明けの遅れにより伸び悩んだことにより減収となりましたが、缶詰やフィッシュソーセージ等の価格改定が受け入れられたことにより、増益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア、生協向け等の取り組みが下支えとなり、販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

化成ユニットは、DHA・EPAやフリーズドライ製品の販売が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は117,628百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3,291百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

物流事業

物流事業は、冷蔵保管事業において首都圏をはじめとする大都市圏の旺盛な保管需要を取り込んだことにより、増収となりました。また、燃料費調整単価の上昇に伴う動力費の増加や労務コストの上昇があったものの、減価償却費等が減少した結果、売上高は8,277百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は997百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は534,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,089百万円増加いたしました。これは主としてたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債は379,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,524百万円増加いたしました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は154,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,565百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び借入れにより得られた資金を、主として設備投資に使用した結果、当第2四半期連結会計期間末には14,041百万円と前連結会計年度末に比べ2,465百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9,240百万円となり、運転資本が減少したことにより前年同期に比べ17,963百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,399百万円となり、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前年同期に比べ6,465百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入金によるもので、4,281百万円となり、短期借入金を返済したことにより前年同期に比べ7,141百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、509百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
計	118,957,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,656,910	52,656,910	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	52,656,910	—	20,000	—	5,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	5,181,921	9.85
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,643,800	8.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,488,900	4.73
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,864,272	3.54
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,598,650	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,091,500	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	969,225	1.84
OUGホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区野田二丁目13番5号	846,326	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	787,000	1.50
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 （東京都港区浜松町二丁目11番3号）	739,385	1.40
計	—	20,210,979	38.40

（注）2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2019年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	129,440	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,413,500	6.48
計	—	3,542,940	6.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,800 (相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,091,700	520,917	—
単元未満株式	普通株式 530,410	—	—
発行済株式総数	52,656,910	—	—
総株主の議決権	—	520,917	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	29,800	—	29,800	0.06
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番 地7	5,000	—	5,000	0.01
計	—	34,800	—	34,800	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,132	14,051
受取手形及び売掛金	114,040	114,953
たな卸資産	* 163,521	* 167,301
その他	10,084	15,539
貸倒引当金	△420	△437
流動資産合計	299,359	311,409
固定資産		
有形固定資産		
土地	47,723	47,742
その他(純額)	92,627	96,373
有形固定資産合計	140,351	144,116
無形固定資産		
のれん	8,060	7,540
その他	12,394	12,053
無形固定資産合計	20,454	19,594
投資その他の資産		
投資その他の資産	63,665	62,767
貸倒引当金	△3,512	△3,479
投資その他の資産合計	60,152	59,288
固定資産合計	220,958	222,998
資産合計	520,318	534,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,512	37,678
短期借入金	126,186	126,073
引当金	2,280	1,799
その他	41,813	39,796
流動負債合計	203,792	205,347
固定負債		
長期借入金	137,221	145,086
退職給付に係る負債	20,507	20,113
引当金	102	112
その他	8,313	8,802
固定負債合計	166,145	174,115
負債合計	369,938	379,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,697	39,756
利益剰余金	62,113	68,646
自己株式	△72	△75
株主資本合計	121,739	128,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	4,037
繰延ヘッジ損益	14	12
為替換算調整勘定	△1,455	△2,492
退職給付に係る調整累計額	△42	△99
その他の包括利益累計額合計	3,614	1,457
非支配株主持分	25,025	25,160
純資産合計	150,379	154,944
負債純資産合計	520,318	534,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	448,549	447,007
売上原価	387,383	386,420
売上総利益	61,166	60,587
販売費及び一般管理費	* 50,950	* 50,690
営業利益	10,215	9,896
営業外収益		
受取配当金	610	649
雑収入	2,298	2,058
営業外収益合計	2,909	2,708
営業外費用		
支払利息	862	845
雑支出	365	262
営業外費用合計	1,227	1,107
経常利益	11,897	11,496
特別利益		
関係会社出資金売却益	948	—
受取賠償金	—	1,940
その他	1,656	647
特別利益合計	2,605	2,587
特別損失		
減損損失	331	—
災害による損失	201	351
その他	174	193
特別損失合計	707	545
税金等調整前四半期純利益	13,795	13,539
法人税等	4,320	4,197
四半期純利益	9,475	9,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	713	1,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,761	8,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,475	9,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△1,065
繰延ヘッジ損益	66	15
為替換算調整勘定	△2,630	△624
退職給付に係る調整額	△57	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△456	△299
その他の包括利益合計	△2,596	△2,032
四半期包括利益	6,878	7,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,127	5,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△248	1,353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,795	13,539
減価償却費	7,272	7,456
減損損失	331	—
のれん償却額	503	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△394	△505
受取利息及び受取配当金	△687	△717
支払利息	862	845
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△948	—
受取賠償金	—	△1,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,430	△1,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,221	△4,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,818	△4,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,873	4,415
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,718	△1,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,906	1,414
その他	△2,171	△2,189
小計	△6,295	12,084
法人税等の支払額	△3,622	△3,717
保険金の受取額	1,194	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,723	9,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,463	△12,536
有形固定資産の売却による収入	192	147
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	530	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△43	△48
貸付金の回収による収入	787	80
利息及び配当金の受取額	955	993
その他	1,131	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,934	△11,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,266	△263
長期借入れによる収入	23,545	19,829
長期借入金の返済による支出	△22,844	△11,227
自己株式の取得による支出	△10	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,094	△2,096
非支配株主への配当金の支払額	△1,141	△869
利息の支払額	△1,011	△848
その他	△287	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,422	4,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,354	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	15,187	11,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,833	* 14,041

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

* たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	117,337百万円	120,663百万円
仕掛品	18,880	21,108
原材料及び貯蔵品	27,304	25,529

(四半期連結損益計算書関係)

* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	12,237百万円	12,183百万円
退職給付費用	650	595
賞与引当金繰入額	736	642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,845百万円	14,051百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11	△10
現金及び現金同等物	12,833	14,041

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,105	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,105	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,789	215,817	83,228	117,177	8,240	441,253	7,295	448,549	—	448,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,232	11,317	13,252	2,820	3,043	36,667	233	36,900	△36,900	—
計	23,022	227,134	96,481	119,998	11,284	477,921	7,529	485,450	△36,900	448,549
セグメント利益	739	1,708	2,776	3,080	791	9,096	626	9,723	492	10,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額492百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び全社費用配賦差額521百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工」セグメントにおきまして、主に売却予定の土地・建物に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、309百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は331百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,207	214,475	80,235	117,628	8,277	439,824	7,183	447,007	—	447,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,495	10,203	11,476	2,751	3,163	33,090	164	33,254	△33,254	—
計	24,702	224,678	91,712	120,380	11,441	472,914	7,347	480,262	△33,254	447,007
セグメント利益	52	1,415	2,989	3,291	997	8,746	594	9,340	555	9,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額555百万円には、セグメント間取引消去68百万円及び全社費用配賦差額486百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	166円48銭	154円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,761	8,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	8,761	8,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,629	52,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤滋は、当社の第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。